

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(百万円)	64,562	66,958	130,474
経常利益	(百万円)	3,834	5,488	7,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,201	3,468	4,760
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,186	3,440	4,814
純資産額	(百万円)	39,011	43,209	41,639
総資産額	(百万円)	86,624	98,030	87,726
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	100.09	157.69	216.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.0	44.1	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,292	9,417	10,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	89	2,636	1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,896	388	4,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,034	52,802	45,633

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.40	48.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ノーリーズを関連会社化し、持分法適用会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速等、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年同期比4.7%増加の48,714百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、売上高は前年同期比1.2%増加の18,194百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.7%増加の66,958百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年比1.1ポイント増加の57.1%となりました。営業利益は前年同期比1,626百万円増加の5,524百万円となり、経常利益は前年同期比1,653百万円増加の5,488百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,267百万円増加の3,468百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7,169百万円、受取手形及び売掛金が2,284百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,017百万円増加しました。

固定資産は、差入保証金が309百万円、リース資産が205百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が1,820百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,287百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が5,659百万円、短期借入金が2,094百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,537百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が614百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて196百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,599百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,570百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が9,417百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ7,169百万円増加し、52,802百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加2,284百万円等がありましたが、仕入債務の増加5,553百万円及び税金等調整前四半期純利益が5,336百万円あったことなどにより、営業活動により取得した資金は9,417百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の取得による支出1,829百万円、有形固定資産の取得による支出619百万円があったことなどにより、投資活動により支出した資金は2,636百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払1,869百万円、長期借入金の返済869百万円等の支出がありましたが、短期借入金による調達2,094百万円、長期借入金による調達1,503百万円により、財務活動により取得した資金は388百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		23,136		3,181		3,379

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪府中央区今橋4丁目1-3	7,849,460	35.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,007,500	9.13
井上 隆 太	東京都世田谷区	1,824,668	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	832,200	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	588,524	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	549,220	2.50
井上 英 隆	大阪府吹田市	517,036	2.35
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	437,500	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	376,600	1.71
公益財団法人パル井上財団	大阪府大阪市中央区道修町3丁目6-1	300,000	1.36
計		15,282,708	69.47

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,137,278株があります。

- 2 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	588,524	2.54
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,105,700	4.78
合計	-	1,694,224	7.32

- 3 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	87,120	0.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	775,100	3.35
合計	-	862,220	3.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,937,100	219,371	
単元未満株式	普通株式 61,700		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,371	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁 目6番1号	1,137,200		1,137,200	4.92
計		1,137,200		1,137,200	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,633	52,802
受取手形及び売掛金	5,623	7,907
商品及び製品	10,412	9,617
その他	898	1,430
貸倒引当金	0	174
流動資産合計	62,566	71,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,234	6,242
その他(純額)	1,919	1,775
有形固定資産合計	8,153	8,017
無形固定資産	808	743
投資その他の資産		
差入保証金	13,088	12,779
その他	3,182	4,962
貸倒引当金	73	56
投資その他の資産合計	16,197	17,685
固定資産合計	25,159	26,446
資産合計	87,726	98,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,867	1 22,526
短期借入金	3,650	5,744
1年内返済予定の長期借入金	3,945	3,964
未払法人税等	1,592	1,500
賞与引当金	1,807	1,735
ポイント引当金	75	201
引当金	326	198
その他	5,094	6,026
流動負債合計	33,358	41,895
固定負債		
長期借入金	8,685	9,300
退職給付に係る負債	901	938
引当金	305	132
資産除去債務	1,690	1,703
その他	1,145	850
固定負債合計	12,728	12,925
負債合計	46,087	54,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	35,811	37,410
自己株式	2,088	2,088
株主資本合計	41,373	42,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	281
為替換算調整勘定	19	22
退職給付に係る調整累計額	23	21
その他の包括利益累計額合計	265	237
純資産合計	41,639	43,209
負債純資産合計	87,726	98,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	64,562	66,958
売上原価	28,392	28,748
売上総利益	36,170	38,209
販売費及び一般管理費	32,272	32,685
営業利益	3,897	5,524
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	6	6
為替差益	-	10
その他	46	29
営業外収益合計	53	46
営業外費用		
支払利息	62	57
持分法による投資損失	11	19
債務保証損失引当金繰入額	10	-
その他	32	5
営業外費用合計	116	82
経常利益	3,834	5,488
特別利益		
固定資産売却益	310	-
特別利益合計	310	-
特別損失		
固定資産除却損	99	72
減損損失	278	80
特別損失合計	377	152
税金等調整前四半期純利益	3,767	5,336
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,920
法人税等調整額	30	52
法人税等合計	1,565	1,867
四半期純利益	2,201	3,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,201	3,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	2,201	3,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	26
退職給付に係る調整額	2	1
為替換算調整勘定	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	15	28
四半期包括利益	2,186	3,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,186	3,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,767	5,336
減価償却費	889	923
減損損失	278	80
持分法による投資損益(は益)	11	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	156
賞与引当金の増減額(は減少)	175	72
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	125
その他の引当金の増減額(は減少)	120	300
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	62	57
固定資産除却損	99	72
固定資産売却損益(は益)	310	-
売上債権の増減額(は増加)	1,296	2,284
たな卸資産の増減額(は増加)	992	798
仕入債務の増減額(は減少)	3,098	5,553
未払消費税等の増減額(は減少)	45	323
その他	125	1,020
小計	6,071	11,804
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	61	59
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	720	2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,292	9,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	899	619
有形固定資産の売却による収入	552	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,829
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	-	55
差入保証金の差入による支出	289	347
差入保証金の回収による収入	724	651
無形固定資産の取得による支出	113	172
その他	64	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	2,636

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17	2,094
長期借入れによる収入	32	1,503
長期借入金の返済による支出	585	869
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	304	283
割賦債務の返済による支出	407	186
配当金の支払額	1,649	1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896	388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,306	7,169
現金及び現金同等物の期首残高	40,728	45,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,034	52,802

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
支払手形	百万円	2,409百万円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
株式会社フリーゲート白浜	126百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当・賞与	8,494百万円	8,483百万円
賞与引当金繰入額	1,698百万円	1,735百万円
賃借料	10,097百万円	10,015百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	43,034百万円	52,802百万円
現金及び現金同等物	43,034百万円	52,802百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,649	75	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,869	85	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,539	17,971	64,511	51	64,562		64,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高				88	88	88	
計	46,539	17,971	64,511	139	64,650	88	64,562
セグメント利益又は損失()	2,525	1,361	3,887	8	3,895	2	3,897

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において254百万円、「雑貨事業」において23百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,714	18,194	66,908	49	66,958	-	66,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	88	88	88	-
計	48,714	18,194	66,908	138	67,047	88	66,958
セグメント利益又は損失()	4,068	1,433	5,502	4	5,507	17	5,524

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において54百万円、「雑貨事業」において25百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	100円09銭	157円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,201	3,468
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,201	3,468
普通株式の期中平均株式数(株)	21,998,868	21,998,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	余 野 憲 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓 削 亜 紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。